

「恒久平和に貢献するビジョン」に関する 提言書（案）



恒久平和に貢献する万国津梁会議

令和7年 月

目次

恒久平和のためのビジョン（仮称）の策定に向けた提言書

1	はじめに.....	3
2		
3		
4		
5	第1章 沖縄が恒久平和に貢献する意義.....	7
6		
7	第2章 将来像における「平和」の捉え方.....	11
8	1 「狭義の平和」と「広義の平和」.....	11
9	2 「狭義の平和」に取り組む意義.....	11
10	3 「広義の平和」に取り組む意義.....	12
11		
12	第3章 恒久平和に貢献するための将来像.....	15
13		
14	第4章 将来像の実現に向けた基本的な方策.....	20
15	1 戦争・紛争がない社会構築への貢献.....	20
16	（1）短期施策（おおむね3年から5年以内）.....	20
17	ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）.....	20
18	（ア）平和ガイド育成、活躍の場の創出.....	20
19	（イ）小中高校における平和学習の充実.....	21
20	（ウ）平和継承における地域、学校との連携.....	21
21	（エ）若者を中心としたイニシアティブの推進、政策提言、参画.....	21
22	イ ネットワーク構築.....	22
23	（ア）国際的な都市間ネットワーク.....	22
24	（イ）世界の県系人（ウチナーンチュ）による多様で重層的なネットワーク.....	23
25	（ウ）行政とNGOなど市民団体との連携.....	23
26	ウ 平和発信.....	23
27	（ア）世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信.....	24
28	（2）中期施策（おおむね10年以内）.....	24
29	ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）.....	24
30	（ア）沖縄戦と基地問題の若者への継承.....	24
31	イ ネットワーク構築.....	24

1	(ア) 平和博物館の利活用による若者の交流	24
2	(イ) 共同生活・交流による多様な文化の相互理解.....	25
3	(ウ) 国連など国際機関との連携	25
4	ウ 平和発信	25
5	(3) 長期施策（おおむね20年以内）	26
6	ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）	26
7	(ア) 戦跡の保存・公開	26
8	イ ネットワーク構築	26
9	(ア) 国連など国際機関との連携（再掲）	26
10	ウ 平和発信（再掲）	26
11	2 「人間の安全保障」への貢献	27
12	(1) 継続施策（現行の取組の継続・拡充）	27
13	ア SDGsの推進	27
14	イ 多文化理解・共生による学習環境の整備.....	27
15	ウ 安全に安心して豊かに暮らせる社会の実現.....	28
16		
17	第5章 将来像の実現に向けた推進体制.....	31
18	1 行政（県・市町村）、民間団体・研究機関の連携.....	31
19	2 県の組織体制等.....	31
20	3 平和研究所設置の必要性.....	31
21		
22	将来像の実現に向けた基本的な方策 行程表	34
23		
24	委員名簿.....	35
25		
26		

1 はじめに

2 ※青字は前回会議までの委員発言等の補足情報で最終的には削除する。

3 【1 平和な状態でない2025年の国際情勢と今後の展望】 ↓

4 ロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区におけるイスラエルとハマスの紛争の長期
5 化など、世界は憂慮すべき事態が続いている。アジア・太平洋地域の安全保障環境も、中
6 国の軍事力の強化、東シナ海・南シナ海における現状変更の試み、台湾や朝鮮半島を巡る
7 問題などが存在している。複数の国では、国内の分断や政治の緊張が厳しさを増す事例も
8 見られる。国際社会は歴史の大きな転換点にあり、先行きは不透明な状況にある。

9 【2 紛争が及ぼす多方面の影響】 ↓

10 【9 県民生活への「人間の安全保障」の概念を取り込むことの重要性】 ↓

11 【11 沖縄戦が終結して約80年が経過しても過重な基地負担を強いられ、広義の平和が制 12 限されてきた沖縄は、完全な平和ではない（秋・北・畠・村）】 ↓

13 沖縄は、住民を巻き込んだ悲惨な沖縄戦を経験し、戦後も米国の施政権下に置かれた。
14 戦後80年を迎えてもなお、広大な米軍基地が存在することで、騒音、環境破壊、犯罪な
15 ど、県民生活に重大な影響を受けている。沖縄は依然として、人間の尊厳を何よりも重ん
16 じる「人間の安全保障」が確立されておらず、県民の安全・安心な生活が脅かされている。

17 さらに、一人当たり県民所得の低さ、非正規雇用割合の高さ、子どもの貧困率の高さな
18 ど、今なお存在する本土との格差は、沖縄戦と戦後の歴史的経緯に起因する社会的な構造
19 も影響しているとの指摘もある。

20 このように、戦争や紛争は、長期間に渡り県民生活の様々な分野に影響を及ぼす。

21 【4 核廃絶の動向と沖縄県としての関与】 ↓

22 沖縄には、本土復帰前に1300発もの核兵器が置かれていたと言われている。日米両政
23 府は、沖縄返還後も沖縄への核再持ち込みを容認する見解を持っていたとする指摘もある。
24 現在、日本の周辺では質的・量的な核軍拡が進み、地域の緊張を高めている。歴史的事実
25 や現在の状況から、核兵器は戦争を抑止できていない。沖縄は「核のない世界の実現」に
26 向けて積極的に取り組むべきである。

27 【3 戦争・紛争抑止のための沖縄県の特徴を活かした貢献】 ↓

28 【5 文化の相互理解と多様で重層的なネットワークの強化】 ↓

1 【6 国際協力による平和への貢献と地域に与える負の側面】 ↓

2 【7 市民・地域の繋がりを重視した取組と環境整備】 ↓

3 東アジア地域では、経済的な結びつきが益々深まっており、平和的な外交・対話を通じ
4 た緊張緩和と信頼醸成がこれまで以上に求められている。

5 沖縄は、東アジアの中心に位置する地理的特性、独特の歴史や文化等のソフトパワー、
6 独自の国際ネットワークを有している。これらの特徴を最大限に活用し、対話や交流、国
7 際協力などの平和的な手法によって相互理解を深め、市民や地域とも連携した多様で重層
8 的なネットワークを構築し、緊張緩和と信頼醸成に寄与する緩衝地としての役割を担うこ
9 とが望まれる。

10 【8 戦争・紛争が起こる要素を摘み取る側面からのSDGs推進】 ↓

11 【10 持続可能な社会基盤の構築】 ↓

12 貧困、暴力、人権侵害は、人間の尊厳ある生活を阻害する要因である。これらの問題が
13 悪化すれば社会不安が起これり、戦争や紛争を引き起こす要因にもなる。これらの問題を早
14 期に発見し、解決することで、戦争や紛争を緩和、予防することが重要である。SDGsは、
15 こうした取組を促進する指針にもなる。沖縄県はSDGsの推進に積極的に取り組み、平和
16 で持続可能な社会基盤の構築に貢献していくことが望まれる。

17 【12 戦後80年を迎え戦争経験者の声が直接聞ける最後の機会になる可能性があり、この
18 節目にビジョンをつくることは意義がある（畠）】 ↓

19 戦後80年が経過し、戦争経験者の証言を直接聴くことが難しくなっている。沖縄戦
20 の実相・教訓を正しく次世代に継承していくことが、これまで以上に重要になっている。

21 【その他】 ↓

22 沖縄県は、これまでの平和行政の取組を検証しつつ、戦後90年、100年といった長期的
23 な視点に立ち、沖縄を取り巻く時代潮流、地域特性などを踏まえ、世界の恒久平和、ひい
24 ては沖縄の平和に貢献するためのメッセージとして、「恒久平和に貢献するためのビジョン
25 （仮称）」と、それを達成するための基本的な考え方を作成することとしている。

26 沖縄県が「ビジョン（仮称）」を策定するにあたり、平和、人道支援、教育、国際協力等
27 の有識者から助言、提案等を受けるため、「恒久平和に貢献する万国津梁会議（以下「本会
28 議」という。）」が設置され、令和6年12月から令和7年9月（予定）にかけて計4回、開
29 催された。

1 本会議では、県内、国内、海外の事例を基に、各委員から多様な意見や提案があり、闊
2 達な議論が行われた。本提言書は、会議での議論を踏まえ、次のとおり整理した。

3 第1章では、「沖縄県が恒久平和に貢献する意義」として、人間の安全保障の観点から、
4 沖縄戦から現在に至るまでの沖縄の歴史を概観した上で、沖縄戦以降、人間の安全保障が
5 脅かされている沖縄が、恒久平和を願い、その実現に向けて貢献するビジョンを国内外の
6 人々と共有し、東アジアの中心に位置する地理的特性や独自の国際ネットワークを生かし
7 て、時代に合わせて取組を進化させながら行動していくことは大きな意義があると整理し
8 た。

9 第2章では、「将来像における平和の捉え方」として、沖縄県が貢献してくことを目指す
10 「平和」について、「狭義の平和」と「広義の平和」の概念と関係性を確認し、2つの平和
11 に貢献する意義を整理した。

12 第3章では、「沖縄県が恒久平和に貢献するための将来像」として、狭義の平和に貢献す
13 る視点から「戦争・紛争がない社会構築への貢献」と広義の平和に貢献する視点から「人
14 間の安全保障への貢献」の2つの将来像とその実現に向けた方策の柱（基本方策）を整理
15 した。

16 第4章では、「将来像の実現に向けた基本的な方策」として、将来像の実現に向けて各委
17 員から提案された取組を、方策展開の時期に応じて、短期、中期、長期、継続に分類し、
18 提示した。

19 第5章では、「将来像の実現に向けた推進体制」として、民間団体等との連携、県の組織
20 体制、平和研究所の設置の必要性を示した。

21 このように、本提言書は、沖縄県が「ビジョン（仮称）」を策定していくための基本的
22 な考え方、「ビジョン（仮称）」を達成するための方向性、沖縄県が果たすべき役割などを
23 提示するものである。この提言が、恒久平和の実現の一助となれば幸いである。

24

1

構成要素

【第2回会議時点_提言骨子（案）】

1. 平和な状態でない2025年の国際情勢と今後の展望
2. 紛争が及ぼす多方面の影響
3. 戦争・紛争抑止のための沖縄県の特徴を活かした貢献
4. 核廃絶の動向と沖縄県としての関与
5. 文化の相互理解と多様で重層的なネットワークの強化
6. 国際協力による平和への貢献と地域に与える負の側面
7. 市民・地域の繋がりを重視した取組と環境整備
8. 戦争・紛争が起こる要素を摘み取る側面からのSDGs推進
9. 県民生活への「人間の安全保障」の概念を取り込むことの重要性
10. 持続可能な社会基盤の構築

【第2回会議_委員意見】

11. 沖縄戦が終結して約80年が経過しても過重な基地負担を強いられ、広義の平和が制限されてきた沖縄は、完全な平和ではない（秋・北・島・村）
12. 戦後80年を迎え戦争経験者の声が直接聞ける最後の機会になる可能性があり、この節目にビジョンをつくることは意義がある（島）

2

3

第1章 沖縄が恒久平和に貢献する意義

【1 沖縄は、沖縄戦と戦後の米軍基地の影響下において構造的に広義の平和が制限されてきた。これらの歴史を経て貧困等が存在することなどが、沖縄における広義と狭義の平和の関係性として位置づけられる（秋・北・畠・村）】 ↓

【2 沖縄は、基地がない社会を選択肢として持ちえない構造にある。選択肢を奪われることは暴力であり、自己の選択肢をつくろうとしてきた沖縄の戦後史を踏まえたビジョンとすべき（秋）】 ↓

【3 沖縄戦と基地を繋ぐ日本軍や米軍などの軍隊に焦点を当て、軍隊が沖縄において与えた影響についても記述すべき（北）】 ↓

【4 沖縄の歴史・平和に向けた取組を踏まえ、戦争に至らせないための予防措置として経験を進化させて継承する必要（村）】 ↓

沖縄は、太平洋戦争において史上まれにみる凄惨な地上戦が行われ、「鉄の暴風」と呼ばれるほどのすさまじい爆弾投下と砲撃により、島々は焦土と化した。沖縄戦の大きな特徴は、軍人よりも一般住民の戦死者がはるかに多かったことにあり県民の4人に1人の尊い命が奪われた。

1945年（昭和20年）に終戦を迎えてからも、米軍による「銃剣とブルドーザー」で、強制的に新たな基地が建設されていった。

日本は、1952年（昭和27年）のサンフランシスコ平和条約の発効により独立をはたしたものの、沖縄はなお、1972年（昭和47年）までの約27年にわたり日本国の施政権から分離され、米国統治下に置かれた。米国統治下では、米軍基地に起因する事件・事故が多発し、住民の生命と生活が脅かされた。また、本土の米軍基地の整理縮小の流れを受けて、本土から沖縄への海兵隊の移転も進められた。

米軍等の統治下の経済政策は、「基地依存型輸入経済」を構築し、サービス業中心の産業構造が形成された。これは、現在まで続く県民所得、非正規雇用、子どもの貧困など沖縄が抱える課題の背景になっているとの指摘もあり、戦争や紛争の長期にわたる多方面への影響として捉えることができる。

本土復帰前の沖縄には1300発もの核兵器が置かれていたことや、日米両政府は、沖縄返還後も沖縄への核再持ち込みを認める見解があったとする報道もある。これは、基地の存在することで、核の脅威が県民の生活の身近に迫る事例として捉えることができる。

沖縄戦終結から80年近くが経過してもなお、国土面積の0.6%しかない沖縄県に、日本に

1 ある米軍専用施設の約70%が集中し、人口の9割以上が居住する沖縄本島では約15%の面
2 積を占めている。

3 こうした広大な米軍基地は、人口が集中する中南部都市圏において市街地を分断する形で
4 存在し、望ましい都市形成や交通体系の整備並びに産業基盤の整備など地域の振興を図る上
5 で大きな制約となっている。戦闘機・ヘリコプター等米軍機の墜落事故、油脂類・赤土等の
6 流出、実弾演習による山林火災や被弾事故等、米軍基地に起因する事件・事故等による県民
7 生活及び環境への影響も大きな問題となっている。

8 沖縄に存在する広大な米軍基地の問題に加え、戦後80年が経過した今もなお残された戦
9 後処理問題として、不発弾対策、所有者不明土地問題、戦没者遺骨収集などが、県民の生活
10 に影響を及ぼしている。

11 令和6年(2024年)に沖縄県が実施した第12回県民意識調査によれば、在日米軍専用施
12 設面積のおよそ70%が沖縄に存在していることについて、66.9%が「差別的だ」と考えてい
13 る。そして、沖縄県民が、国や県に対して力を入れてほしい項目は、「米軍人等の犯罪や事
14 故をなくすこと」、「日米地位協定を改定すること」、「騒音や低空飛行訓練をなくすこと」、
15 「基地を返還させること」が上位となっている。

16 沖縄の米軍基地は、沖縄戦以降、強制的に接収、建設された経緯があり、今もなお広大な
17 面積で存在している。沖縄に米軍基地が集中している状況に対して、多くの県民は差別的だ
18 と捉えている。こうした状況は、沖縄は基地がない社会を選択肢として持ちえない構造にあ
19 ると言える。選択肢を奪われることは構造的な暴力であり、沖縄の戦後史は、自分たちの選
20 択肢を作ろうとしてきた歩みとして捉えることができる。沖縄県が策定する「ビジョン(仮
21 称)」においては、そうした沖縄の戦後史を踏まえた内容とする必要がある。

22 このように、沖縄は、沖縄戦、戦後の米国施政権下、米軍基地の存在により、人間の尊厳
23 を何よりも尊重する人間の安全保障が制限されてきた。これは、軍隊がもたらす影響として
24 捉えることもできる。沖縄は、沖縄戦で多くの尊い命が奪われ、戦後27年余りの米国の施
25 政下では、土地の強制接収により広大な米軍基地が建設された。現在も、基地から派生する
26 暴力や人権の抑圧等の問題で県民は不安を抱えている。さらに、東アジア地域の緊張が高ま
27 る中、県民は、米軍基地の集中と抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態を
28 引き起こすのではないかと懸念している。こうした人間の尊厳が軽んじられている歴史的な
29 経緯と現状が、沖縄における平和を理解する上で重要な要素となっている。

30 沖縄戦の悲惨な経験と、現在も米軍基地から派生する諸問題により、人間の安全保障が脅
31 かされている沖縄が、恒久平和を願い、その実現に向けて貢献するビジョンを国内外の人々
32 と共有し、東アジアの中心に位置する地理的特性や独自の国際ネットワークを生かして、時

- 1 代に合わせて取組を進化させながら行動していくことは大きな意義がある。
- 2
- 3

1

構成要素

【第2回会議時点_提言骨子（案）】

1. 戦後80年が経過する中で、沖縄戦の実相と教訓を継承する必要性が高まっている。
2. 世界では、戦争・紛争の緊張が高まっている。
3. 悲惨な沖縄戦を経験した沖縄県民は、恒久平和を強く希求している。
4. 戦後90年、100年を見据え、沖縄が恒久平和に貢献するための将来像を示す必要

【第2回会議_委員意見】

5. 沖縄は、沖縄戦と戦後の米軍基地の影響下において構造的に広義の平和が制限されてきた。これらの歴史を経て貧困等が存在することなどが、沖縄における広義と狭義の平和の関係性として位置づけられる（秋・北・畠・村）
6. 沖縄は、基地がない社会を選択肢として持ちえない構造にある。選択肢を奪われることは暴力であり、自己の選択肢をつくらうとしてきた沖縄の戦後史を踏まえたビジョンとするべき（秋）
7. 沖縄戦と基地を繋ぐ日本軍や米軍などの軍隊に焦点を当て、軍隊が沖縄において与えた影響についても記述するべき（北）
8. 沖縄の歴史・平和に向けた取組を踏まえ、戦争に至らせないための予防措置として経験を進化させて継承する必要（村）

2

3

4

1 第2章 将来像における「平和」の捉え方

1 「狭義の平和」と「広義の平和」

【1 一般的に、「平和」としてイメージされるのは、戦争や紛争がない状態（以下「狭義の平和」という。）と捉えられる。】↓

【3 狭義と広義の平和の関係性を家族、町、市町村、県など地域的な広がりで考えるとわかりやすい（北）】↓

【4 安心して生活できないことは広義の平和ではない状態と捉えていい（畠）】↓

「平和」には、一般的に2つの捉え方がある。

一つ目は、戦争や紛争のない状態で、「狭義の平和」と言われる。一般的に「平和」としてイメージされるのは、「狭義の平和」であると言える。

二つ目は、戦争や紛争のない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態で、「広義の平和」と言われる。「広義の平和」は、家族、地域、市町村、県というような空間の中で感じる身近な平和として、安心して生活できる状態と捉えることができる。

「広義の平和」は、「狭義の平和」を土台として、その上に社会的、経済的、文化的な課題が解決された状態を指す。つまり、「狭義の平和」は「広義の平和」の必要条件であり、「広義の平和」の実現には「狭義の平和」の達成が前提となる。

「広義の平和」を実現するためには、「狭義の平和」が達成されている必要がある。戦争や紛争が続いている状態では、貧困や差別、環境問題などの構造的課題に取り組む余裕がない場合が多いためである。例えば、戦争や紛争が解消されていない地域では、基本的な安全が確保されていないため、教育や福祉、環境保護といった積極的な取り組みを進めることが非常に困難となる。

2 「狭義の平和」に取り組む意義

2022年（令和4年）2月、ロシアは、ウクライナに対する全面的な侵略を開始した。このような力による一方的な現状変更は、武力の行使を禁ずる国際法や国連憲章に違反するだけでなく、国際秩序の根幹を揺るがすこととなった。

また、中国は独自の主張や近年の軍事力の強化を背景に、台湾や日本周辺の海空域にお

1 いて活動を活発化させている。北朝鮮は2022年（令和4年）に入ってから、高い頻度で
2 弾道ミサイルなどの発射を繰り返している。

3 こうした状況に対し、政府は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているとし
4 て、日本の防衛力の抜本的強化を掲げ、反撃能力の保有や宮古、石垣、与那国島を中心と
5 した先島地域における自衛隊の配備拡大など、防衛体制の強化が進められている。

6 世界では戦争・紛争が起きており、平和とは言えない状況にある。さらに、東アジア地
7 域においても緊張が高まる中で、県民は悲惨な沖縄戦の記憶と相まって、強い不安を抱い
8 ている。

9 東アジア地域における経済的な結びつきが密接な今日において、平和的な外交・対話を
10 通じた緊張緩和と信頼醸成がこれまで以上に必要である。沖縄は、東アジアの中心に位置
11 する地理的特性、独特の歴史や文化等のソフトパワー、独自の国際ネットワークを有して
12 いる。これらの特徴を最大限に活用し、対話や交流、国際協力などの平和的な手法によっ
13 て相互理解を深め、市民や地域とも連携した多様で重層的なネットワークを構築し、緊張
14 緩和と信頼醸成に寄与する緩衝地として「狭義の平和」に貢献することは意義がある。

15 3 「広義の平和」に取り組む意義

16 【2 沖縄県が発信する平和を希求する「沖縄のこころ」には、戦争や紛争がない状態にと
17 どまらず、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含まれる】↓

18 沖縄県の新・21世紀ビジョン基本計画では、沖縄県が発信してきた平和を希求する「沖
19 縄のこころ」について、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含ま
20 れるとされている。

21 人間の安全保障とは、一人一人が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を持って幸福に生きること
22 ができるよう国・社会造りを進めるという考え方である。¹これは、個人の視点から「広
23 義の平和」を捉える考え方であり、過去、現在、未来の人々を対象とする概念としても捉
24 えることができる。

25 平和を「広義の平和」として解釈すると、沖縄戦と戦後の米軍基地の影響下において構
26 造的に広義の平和が制限されてきた沖縄は、平和ではない捉えることもできる。また、こ
27 うした「広義の平和」の実現・維持は、主要先進諸国を含む世界共通の課題である。

¹ 令和7年4月外務省「令和7年版外交青書」P18

1 沖縄の恒久平和への貢献を長期的な視点で考えていくには、世界共通の課題に世界と連
2 携して取り組んでいくことに意義がある。

3 「広義の平和」の実現に向けては、人間の安全保障の概念を周知することが重要である。
4 沖縄県が個人の尊厳や人権の尊重の重要性を訴える際には、人間の安全保障の概念にも触
5 れるべきである。人間の安全保障は平和行政に限定される概念ではなく、県が関連施策を
6 推進する際にも言及していくことが重要である。

7

1

構成要素

【第2回会議時点_提言骨子（案）】

1. 一般的に、「平和」としてイメージされるのは、戦争や紛争がない状態（以下「狭義の平和」という。）と捉えられる。
2. 沖縄県が発信する平和を希求する「沖縄のこころ」には、戦争や紛争がない状態にとどまらず、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含まれる。

【第2回会議_委員意見】

3. 狭義と広義の平和の関係性を家族、町、市町村、県など地域的な広がりで考えるとわかりやすい（北）
4. 安心して生活できないことは広義の平和ではない状態と捉えていい（畠）

2

3

第3章 恒久平和に貢献するための将来像

【1 戦争・紛争に至る要素を早期に除去するためには、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態（以下「広義の平和」という。）を維持する必要がある。】↓

【2 恒久平和への貢献を考えたとき、広義の平和は重要な要素であり、特に人間の安全保障の確立、SDGs 推進、多文化共生社会の構築など、戦争・紛争に関連する項目は継続的に取り組む必要がある。】↓

【3 以上を踏まえ、次のとおり恒久平和に貢献するための将来像を大きく二つの将来像にまとめる。】↓

【4 貧困・人権の抑圧等の課題が戦争につながる（秋）】↓

【5 貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくても取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う（北・畠）】↓

【6 貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる（村）】↓

【7 社会インフラの一番底辺にいる方々の目線にしないと社会不安は必ず起こりうる。機会も均等に、差別のない社会構造を作るのが、人間の安全保障の重要。意見が言える状況にない人たちの意見が聞ける状況を作り出すことが、行政にとって大切なこと。】↓

【8 「予防措置」は状況を悪化させないため重要であるが、差し迫らないと対応しない価値構造がある（村）】↓

沖縄県が恒久平和に貢献するための目指すべき姿として、2つの将来像を示す。

一つ目の目指すべき将来像は、狭義の平和に貢献する視点から「戦争・紛争がない社会構築への貢献」とする。

住民を巻き込んだ悲惨な沖縄戦を経験している県民は、第一に戦争・紛争がない社会を望んでいる。

東アジア情勢の緊張が高まっている中、広大な米軍基地を抱える沖縄が、中国と米国の大国の狭間で、不測の事態の発生により、戦争・紛争に巻き込まれることがあってはならない。

沖縄県は、国家間の外交権や防衛力を有しない地方自治体であるが、県民とともに積極

1 的に国際平和の貢献に取り組むことが重要であり、これまで沖縄県が取り組んできた平和
2 行政の各種取組を継続するとともに、平和教育などによる平和意識の醸成、国内外のネッ
3 トワーク構築、平和発信、対話と外交努力による平和的な解決の促進などに取り組む必要
4 がある。

5 二つ目の目指すべき将来像は、広義の平和に貢献する視点から「人間の安全保障への貢
6 献」とする。

7 県民が安全で安心して生活し、幸福を実感するためには、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、
8 環境破壊のない、広義の平和が実現した社会で、人間の安全保障が確立されている必要が
9 ある。

10 貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊は、人間の尊厳ある生活を阻害する要因であ
11 る。これらの問題が悪化すれば社会不安が起こり、戦争や紛争を引き起こす要因にもなる。
12 通常、これらの問題への対応は、戦争や紛争の予防とは関係なく取り組まなければならない
13 が、問題を引き起こす要因を早期に発見し、国境を越える重層的なネットワークを構築し
14 て解決に取り組むことで、戦争や紛争を緩和、予防していくことが重要である。

15 広義の平和を実現し、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」を確保するた
16 め、SDGsの推進による誰一人取り残すことのない社会の構築や多文化共生社会の構築
17 に向けて、積極的に取り組み続けることが重要である。

18 なお、社会インフラに関わる全ての人々が、平等に機会を得られる社会構造を作ることは、
19 人間の安全保障において重要である。特に、声を上げにくい立場にいる人たちの意見にも
20 耳を傾け、その声を反映できる状況を作る努力が必要である。社会全体で、誰もが安心して
21 暮らせるような環境作りを目指していくことが、社会不安を防ぐために不可欠となる。

22 また、予防措置は状況を悪化させないため重要であるが、差し迫らないと対応しない価
23 値構造があることに留意する必要がある。

24
25 沖縄戦から80年が経過する中で、人間の尊厳を何よりも重くみて、戦争につながる一
26 切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露である文化をこよなく愛する心である、平
27 和を希求する「沖縄のこころ」を継承していくことが望まれる。

1 A 戦争・紛争がない社会構築への貢献（狭義の平和への貢献）

2 （戦争や紛争を回避するために沖縄県が貢献できること）

- 3 ・平和意識の醸成（次世代継承、平和教育の充実、平和啓発）
- 4 ・国内外における多様で重層的なネットワーク構築（ネットワーク構築）
- 5 ・平和的な対話と外交努力による場の提供等（多角的な地域間協力・地域外交）

6 B 「人間の安全保障」への貢献（広義の平和への貢献）

7 （「人間の安全保障」を確立に向けて沖縄県が貢献できること）

- 8 ・持続可能な経済、社会、環境、ガバナンスの構築（SDGsの推進）
- 9 ・人権、多様性を認める社会の構築（多文化共生社会）
- 10 ・バランスのとれた社会インフラの整備
- 11 ・気候変動問題など環境保全

12 恒久平和に貢献する将来像と方策

13 **【将来像①】**

14 沖縄が戦争・紛争のない社会構築に貢献している（狭義の平和への貢献）

15 （貢献するための方策）

- 16 ① 平和意識の醸成
 - 沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に継承することにより、戦争・紛争の予防に貢献する
- 17 ② ネットワーク構築
 - 信頼関係の構築により、戦争・紛争の予防に貢献する
- 18 ③ 平和の発信
 - ビジョンを世界に発信し、戦争・紛争を予防する世論形成に貢献する

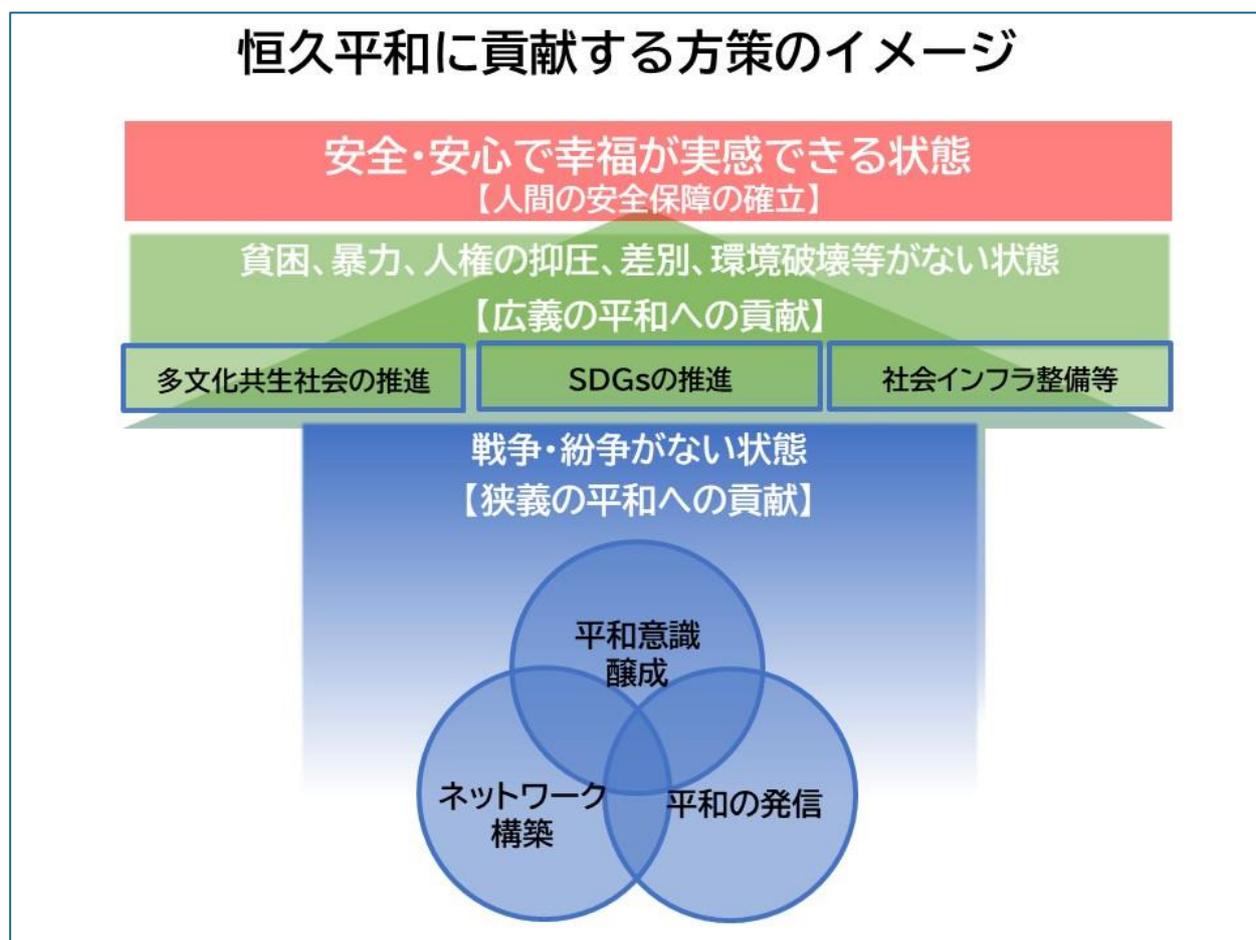
19 **【将来像②】**

20 沖縄が人間の安全保障の確立に貢献している（広義の平和への貢献）

21 （貢献するための方策）

- 22 ① SDGsの推進
- 23 ② 多文化共生の推進
- 24 ③ 社会インフラ整備、災害対応、環境保全等
 - 人間の尊厳を守り、広義の平和を実現し、戦争・紛争の予防に貢献する

恒久平和に貢献する方策のイメージ



1

2

1

構成要素

【第2回会議時点_提言骨子（案）】

1. 戦争・紛争に至る要素を早期に除去するためには、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態（以下「広義の平和」という。）を維持する必要がある。
2. 恒久平和への貢献を考えたとき、広義の平和は重要な要素であり、特に人間の安全保障の確立、SDGs 推進、多文化共生社会の構築など、戦争・紛争に関連する項目は継続的に取り組む必要がある。
3. 以上を踏まえ、次のとおり恒久平和に貢献するための将来像を大きく二つの将来像にまとめる。

【第2回会議_委員意見】

4. 貧困・人権の抑圧等の課題が戦争につながる（秋）
5. 貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくても取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う（北・畠）
6. 貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる（村）
7. 社会インフラの一番底辺にいる方々の目線にしないと社会不安は必ず起こりうる。機会も均等に、差別のない社会構造を作るのが、人間の安全保障の重要。意見が言える状況にない人たちの意見が聞ける状況を作り出すことが、行政にとって大切なこと。
8. 「予防措置」は状況を悪化させないため重要であるが、差し迫らないと対応しない価値構造がある（村）

2

3

第4章 将来像の実現に向けた基本的な方策

第3章の将来像の実現に向けた方策として、各委員から提案された取組を以下に示す。

各方策は、実現性を確保する観点から、これまでの県施策との関連性や難易度等を踏まえ、方策展開の時期に応じて「短期（おおむね3年から5年以内）」、「中期（おおむね10年以内）」、「長期（おおむね20年以内）」、「継続（現行の取組の継続・拡充）」に分類する。

特に重要な位置づけとなる「短期方策」は、関係団体等のステークホルダーとの連携が求められる。

1 戦争・紛争がない社会構築への貢献

戦争や紛争のない社会構築に向けた方策は、以下の3つの柱で整理する。

「平和意識の醸成」

沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に継承することで、戦争・紛争の予防に貢献する。

「ネットワーク構築」

信頼関係を構築することで、戦争・紛争の予防に貢献する。

「平和発信」

「ビジョン（仮称）」を世界に発信し、戦争・紛争を予防する世論形成に貢献する。

方策によっては複数の柱に関連するものもあるが、ここでは、方策の主な目的に応じて、便宜上、一つの柱に分類する。

（1）短期施策（おおむね3年から5年以内）

ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）

【1 平和学習を担ってきた方々が引退する世代にあり、これらの方々が構築してきた繋ぎの掘り起こしが必要（秋）】 ↓

（ア）平和ガイド育成、活躍の場の創出

平和学習を担ってきた方々の多くが引退する世代であることから、平和ガイドを継続的に育成していくことが重要である。

育成された平和ガイドが継続的に活動できるよう、平和祈念公園のガイド常駐化

1 など、活躍の場となる受け皿を整備する必要がある。

2 また、平和学習を担ってきた方々が築き上げてきた県内外、海外との繋がりを継
3 承していくことも重要である。

4 【4 これまで実施した平和教育を検証したうえで、成果が出なかった取組の原因を確認し
5 たうえで提言をしたい（北）】 ↓

6 【5 NGOでは、日中韓の共同教科書開発などに取り組んでいる。沖縄においても同様に
7 東アジア共同による歴史や平和を考えていく側面があってもいい（島）】 ↓

8 (イ) 小中高校における平和学習の充実

9 平和学習の質を高めるためには、担当職員の専門性の向上、カリキュラムの整備、
10 平和学習教材の充実が不可欠である。

11 学校現場では、新年度開始直後の6月に平和教育が集中することや、経験の浅い
12 若手教員が担当になるケースもあるなどが課題であり、改善が求められる。

13 方策の展開にあたっては、これまでの平和教育の成果や課題を検証が必要である
14 ほか、東アジア地域と教材の共同開発を行っているNGOの取組事例も参考になる。

15 (ウ) 平和継承における地域、学校との連携

16 戦争体験者が減少している中、地域社会の役割はますます重要になっている。

17 南風原町は、地域、学校、南風原文化センターが連携し、戦争体験を継承する取
18 組を進めている。南風原陸軍病院壕の公開、ガイド養成、平和学習の交流事業、子
19 どもや学生によるガイドなどの取組も参考となる。

20 平和の意識を醸成するためには、平和を身近な問題として捉えてもらうことが重
21 要であり、家庭、学校、地域社会における平和を起点とし、具体的な行動に繋げて
22 いくことが求められる。

23 (I) 若者を中心としたイニシアティブの推進、政策提言、参画

24 次の世代を担う若者の行動は、地域の持続的な発展や平和の共創に欠かせない。
25 若者のエネルギーと創造性を政策や国際社会との連携に活かすことで、沖縄は「平
26 和と持続可能性のモデル」となり得る。若者の声を尊重し、政策や社会運動に繋げ
27 ることで、地域全体の活性化を促進できる。

28 若者を中心としたイニシアティブを推進し、政策決定や国際連携に積極的に巻き
29 込む仕組みを模索する必要がある。具体的には、高校生平和大使、若者政策会議、

1 次世代リーダー育成「ユース・ピース・アンバサダー」、基地問題をテーマとした
2 若者の国際的な意見発信、若者政策アドバイザーボード、沖縄SDGsリーダー
3 育成プログラム、デジタルツールを活用した教育の革新等が挙げられる。

4 施策を進める上では、若い世代に期待されている立場や役割を明確に伝えること
5 や、若者たちが希望を持てるような状況を創出していくことが重要である。

6 イ ネットワーク構築

7 【6 沖縄県地域外交基本方針に掲げる全方位外交に加え、国際NGOなど様々な団体によ
8 る民間による外交、さらに非同盟ネットワーク構築など、官民含めた様々なネットワーク構
9 築による情報共有、信頼関係構築（秋・北・島・山）】↓

10 【8 基地所在地域とのネットワーク構築・交流を推進することで、お互いの情報を共有す
11 ることで、基地から派生する様々な課題に対する解決策を発見することにつながる（北・島・
12 山）】↓

13 (7) 国際的な都市間ネットワーク

14 沖縄が隣接する東アジア、アジア太平洋地域との交流を深め、共生関係を築いて
15 いく上では、「万国津梁」の精神に基づき、思想や政治体制に関わらない全方位の
16 地域外交を進めていくことが重要である。冷戦構造に依存しない、第三世界に近い
17 新たな国際関係を構築していく視点も必要となる。

18 グローバル平和都市連帯の取組は、県が主体的にネットワークを形成していく上
19 での参考事例となる。

20 広島・長崎の被爆者は、世界の核被害者と繋がり、核被害の定義を広げてきた。
21 沖縄の米軍基地問題についても、米軍基地が所在する海外の地域とネットワーク
22 （国際平和ビューロー、太平洋平和ネットワーク、PPN.PacificPeace の活用など）
23 を構築することで、問題の解決に向けた新たな展開も期待できる。

24 アジア地域とのネットワークの構築においては、太平洋戦争における沖縄の立場
25 に留意する必要がある。沖縄は、戦争で被害を受け、多くの基地を抱えた地域であ
26 ると同時に、戦争に加わった当事者でもある。

27 中国の都市との連携は重要である。南京市は2017年に中国で初めて「国際平和
28 都市協会」（本部は米国）に加盟し、国際交流を通じた平和発信や平和教育に力を
29 入れている。2020年から国際平和フォーラムを開催し、若い世代の意見表明を重
30 視しながら平和の精神を発信してきた。南京大学にはジョン・ラーベ・メモリアル
31 があるほか、南京大学ユネスコ平和学研究所は日本平和学会との対話も続けており、

1 将来的な交流の候補地として期待できる。

2 【7 県系人の受入を市町村単位で対応しているが、市町村を越えた受入れ連携により、ネ
3 ットワークが広がる（秋）】 ↓

4 (イ) 世界の県系人（ウチナーンチュ）による多様で重層的なネットワーク

5 世界中に約 42 万人いる「ウチナーンチュ」のネットワークを活用した取組が重
6 要である。

7 県系人の受け入れは、市町村が中心となっていて行われているが、地域単位での取組
8 もあることから、市町村単位にとどまらず、より広範囲な連携や協働を促進する企
9 画を検討していくことも有効である。

10 (ウ) 行政とNGOなど市民団体との連携

11 行政の限界を補完するためにも、国際的な NGO や民間セクターとの連携は重要
12 である。

13 世界には、戦争や暴力に立ち向かう市民による様々な取組が存在する。平和分野
14 においては、市民運動やNPOなどの取組が先行しているケースも多く見られる。
15 これらの市民活動を尊重し、分野や内容に応じて県としてサポートしていくこと、
16 そして積極的にリードしていくべきことを検討していく必要がある。

17 ニュークリアー・トゥルース・プロジェクト（Nuclear Truth Project／核の真実プ
18 ロジェクト）では、核実験や核兵器による被害者同士の情報交換が進められており、
19 被害者の証言に共通点が見出されている。沖縄がこのような NGO と連携すること
20 で、新たな展開が期待できる。

21 市民ができることは限りがあるが、戦争下にいる人々が孤立感を抱かないよう、
22 国際社会が繋がり続けることが重要である。

23 ウ 平和発信

24 【11 県内には素晴らしい平和博物館がある中で他言語表記が未対応の施設がある。海外
25 から訪問がある中で対応必要（山）】 ↓

26 【12 国際世論形成するためにも、国際的なメディアを活用し、様々な媒体を活用するこ
27 と（村）】 ↓

28 【13 海外の県系人など、様々な交流をとおして、沖縄の基地問題を発信していく（比）
29 ↓

1 (7) 世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信

2 悲惨な沖縄戦を経験し、現在も広大な米軍基地を抱え、基地問題に苦しむ沖縄が
3 平和を発信することは、大きな意義を持つ。

4 県内の平和関連博物館の中には、多言語対応が十分でない施設も見られる。海外
5 からの観光客も増加していることから、多言語対応の充実が急務である。

6 国際世論を形成するためには、効果的なメディア戦略が重要である。国際メディ
7 アの活用や招聘、注目を集めるイベント開催に加え、県系人との交流を通じた情報
8 発信も有効な手段となる。

9 (2) 中期施策（おおむね10年以内）

10 ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）

11 (7) 沖縄戦と基地問題の若者への継承

12 ウクライナやパレスチナなど、世界各地で紛争が続く現状を目の当たりにし、学
13 生たちの平和への関心が高まっていると感じるが、沖縄の基地問題については、諦
14 めの雰囲気も感じられる。沖縄は、沖縄戦を経て米軍基地が建設され、現在も広
15 大な基地が存在し、人間の安全保障に関わる様々な問題を抱えている。学生たちには、
16 基地問題が平和と深く関係していることを伝えていく必要がある。

17 1980年代に、イギリスのグリーンナムコモンで、アメリカ軍の巡航ミサイル配備
18 に危機感を持った女性たちが、20年近くに渡る反対運動を展開し、最終的にミサ
19 イル撤去を実現しました。こうした市民運動の事例を知ることは、平和への取り組
20 みを考える上で重要な教訓となる。

21 イ ネットワーク構築

22 (7) 平和博物館の利活用による若者の交流

23 県がカンボジアに対して行っている平和関係博物館の運営や展示資料保存等の
24 技術やノウハウの共有は、高く評価できる。

25 このような取組を広げていく方向性として、核戦争の危険性が高まっている現状
26 を踏まえ、核保有国の平和研究者、学生、市民との交流を、大学や平和博物館を通
27 して推進していくことも考えられる。

28 【10 海外学生間の交流、学生が中長期で沖縄に留学、共同生活することで、相互の歴史
29 の共有・信頼構築が進む（畠・山）】 ↓

1 (イ) 共同生活・交流による多様な文化の相互理解

2 国家間の外交では、武力による紛争解決も手段とされている。しかし、平和を実現するために、市民や若者が対話と交流を通じて、戦争を予防することが重要である。

5 若い世代が、異なる文化や価値観を持つ人々と共に生活し、交流することで、相手国の習慣、文化、制度に対する理解を深めることができる。このような「顔の見える国際交流」は、多文化共存と平和文化の構築に大きく貢献する。

8 歴史において様々な立場が存在し、それが現代社会における対立に繋がっている側面もあるが、若い世代は、それぞれの立場から歴史が形成されてきた過程を理解することが重要である。

11 沖縄戦の経験は、人々の視点から見た戦争の悲惨さを浮き彫りにする。その視点を世界中の市民と共有し、アジア・太平洋地域との共生共存を模索することで、次世代へと平和の継承ネットワークの構築に繋げることができる。沖縄からの参加者は、世界から沖縄がどのように見られているのかを知る貴重な機会となる。

15 (ウ) 国連など国際機関との連携

16 沖縄県はこれまでも、国連人権理事会本会議に出席し、米軍基地集中による様々な問題を国際社会に訴えている。また、国連関係者や海外の専門家を招へいし、米軍基地が人権、環境、自治、暮らし、文化などに及ぼす影響について説明することで、県内外、そして国際社会の世論形成に取り組んでいる。

20 今後も、沖縄県を支援する国際的な世論形成に向けて、このような活動を継続していくことが重要である。

22 ウ 平和発信

23 沖縄戦の実相と教訓を国内外に発信するためには、沖縄戦や平和に関する資料へのアクセスを容易にするのが重要である

25 広島県の「へいわ創造機構ひろしま (HOPE)」や「長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA)」では、核兵器に関する情報をまとめた資料を作成し、発信している。これらの取組は、沖縄における平和学習の資料整備と情報発信の参考になる。

1 (3) 長期施策（おおむね 20 年以内）

2 ア 平和意識の醸成（次世代継承・平和教育の充実・平和啓発等）

3 【2 県内の核が配備されていた場所を戦跡とすることで、基地問題と核問題を絡めて継承
4 していく（秋）】 ↓

5 【3 核がどこに持ち込まれ、誰が犠牲を負うのか明確にする必要がある（島）】 ↓

6 (7) 戦跡の保存・公開

7 戦後 80 年が経過し、戦争体験者からの直接の証言を聴くことが難しくなっている。
8 このような状況下では、戦争遺跡を「物言わぬ語り部」として活用し、沖縄戦
9 の実相を伝えていくことが有効である。10 県内には多くの戦跡が残されているが、市町村では、保存や活用が難しい状況も
11 見られる。県主導で、戦跡の保存・公開に向けた指針作りを進めることが望まれる。12 県内で核が配備されていた場所を戦跡とすることで、基地問題と核問題を絡めて
13 継承することができる。核がどこに持ち込まれ、誰が犠牲を負うのかを明確にする
14 必要がある。

15 イ ネットワーク構築

16 (7) 国連など国際機関との連携（再掲）

17 沖縄県はこれまでも、国連人権理事会本会議に出席し、米軍基地集中による
18 様々な問題を国際社会に訴えている。また、国連関係者や海外の専門家を招へいし、
19 米軍基地が人権、環境、自治、暮らし、文化などに及ぼす影響について説明するこ
20 とで、県内外、そして国際社会の世論形成に取り組んでいる。21 今後も、沖縄県を支援する国際的な世論形成に向けて、このような活動を継続し
22 ていくことが重要である。

23 ウ 平和発信（再掲）

24 沖縄戦の実相と教訓を国内外に発信するためには、沖縄戦や平和に関する資料への
25 アクセスを容易にするのが重要である26 広島県の「へいわ創造機構ひろしま (HOPe)」や「長崎大学核兵器廃絶研究センタ
27 ー (RECNA)」では、核兵器に関する情報をまとめた資料を作成し、発信している。
28 これらの取組は、沖縄における平和学習の資料整備と情報発信の参考になる。

2 「人間の安全保障」への貢献

【14 SDGs や多文化共生に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」につながる(村)】
↓

【15 貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくても取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う(北・畠)】 ↓

【16 貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる(村)】 ↓

貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊は、人間の尊厳ある生活を阻害する要因である。これらの問題が悪化すれば社会不安が起これ、戦争や紛争を引き起こす要因にもなる。通常、これらの問題への対応は、戦争や紛争の予防とは関係なく取り組まなければならないが、問題を引き起こす要因を早期に発見し、国境を越える重層的なネットワークを構築して解決に取り組むことで、戦争や紛争を緩和、予防していくことが重要である。

ここでは、人間の安全保障への貢献として、戦争や紛争を緩和、予防する観点から、特に意識して取り組む必要がある事項を示す。

(1) 継続施策(現行の取組の継続・拡充)

ア SDGs の推進

誰一人取り残さない社会の実現を理念とする SDGs は、人間の安全保障が追求する課題に対して、国際社会全体で取り組む共通目標であり、狭義の平和との関係性で見ると、戦争や紛争を予防する指針とも言える。

SDGs は、現在抱えている問題を先送りせず、より良い未来を次世代に引き継ぐという倫理観に基づいている。また、経済、社会、環境、ガバナンスという4つの要素をバランス良く発展させ、社会インフラと生活基盤を強化していくことを目指すものである。

SDGs は2030年までの目標であるが、その先の未来に向けて、2045年を区切りとする新たな目標(Beyond SDGs 又はポスト SDGs)により、持続可能な社会の実現に向けた取組を継続する必要がある。

イ 多文化理解・共生による学習環境の整備

沖縄県内には、多くの外国籍の方や外国にルーツを持つ子どもたちが暮らしている。

1 彼らの差別のない権利、学ぶ権利を保障することは重要である。文化的な側面だけで
2 なく、生活者として安心して暮らせる環境を整備することが求められる。

3 現状では、外国にルーツを持つ子どもたちの教育環境は十分とは言えない。そうし
4 た子どもたちに対して、現場の先生方の創意工夫に頼るだけでなく、集中的な初期日
5 本語支援を行う施設や機関を設置するなど、支援体制を構築する必要がある。

6 また、海外の学生が長期的に学び、生活したいと思える環境を整備することは、多
7 文化理解と共生社会の実現に向けて重要である。

8 ウ 安全に安心して豊かに暮らせる社会の実現

9 安全で安心な暮らしを実現するためには、災害に強い社会インフラの整備が不可欠
10 である。気候変動による災害や自然災害への対応力を強化するため、社会基盤の防
11 災・減災対策、長寿命化対策、ハザードマップの充実と周知、災害時の緊急避難体制
12 の強化、災害情報の多言語化（外国語対応、やさしい日本語導入）、要配慮者への避
13 難支援体制の構築などの取組を推進する必要がある。

14 沖縄が目指す地域外交にとっても国際協力の価値は非常に大きく、沖縄が持つ、平
15 和構築、防災、インフラ、水資源管理、廃棄物管理、エネルギー、保健医療等、世界
16 の様々な地域が抱える課題を解決するために役立つ各分野の知見や技術は、世界へ貢
17 献できる沖縄の強みであり、これらの沖縄の力の活用が世界の国・地域との関係づく
18 りへの構築へもつながると考えられる。²

19 なお、国際協力は、紛争を長引かせたり、負のインパクトを与えたり、新たな紛争
20 の火種となる可能性もある。国際協力においては、平和構築に有効な取り組みと、平
21 和を阻害する可能性のある取り組みを見極めることが重要である。国際協力や貢献が
22 必ずしも平和に直結するわけではないことに留意する必要がある。

² 令和6年1月沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議「沖縄県の地域外交に関する提言書」P22-23

【第2回会議_委員意見】

(平和意識の醸成)

1. 平和学習を担ってきた方々が引退する世代にあり、これらの方々が構築してきた繋がり掘り起こしが必要 (秋)
2. 県内の核が配備されていた場所を戦跡とすることで、基地問題と核問題を絡めて継承していく (秋)
3. 核がどこに持ち込まれ、誰が犠牲を負うのか明確にする必要がある【島】
4. これまで実施した平和教育を検証したうえで、成果が出なかった取組の原因を確認したうえで提言をしたい (北)
5. NGOでは、日中韓の共同教科書開発などに取り組んでいる。沖縄においても同様に東アジア共同による歴史や平和を考えていく側面があってもいい (島)

(ネットワークの構築)

6. 沖縄県地域外交基本方針に掲げる全方位外交に加え、国際NGOなど様々な団体による民間による外交、さらに非同盟ネットワーク構築など、官民含めた様々なネットワーク構築による情報共有、信頼関係構築【秋・北・島・山】
7. 県系人の受入を市町村単位で対応しているが、市町村を越えた受入れ連携により、ネットワークが広がる【秋】
8. 基地所在地域とのネットワーク構築・交流を推進することで、お互いの情報を共有することで、基地から派生する様々な課題に対する解決策を発見することにつながる【北・島・山】
9. 海外学生間の交流、学生が中長期で沖縄に留学、共同生活することで、相互の歴史の共有・信頼構築が進む【島・山】
10. 都市間ネットワークの一つとして、核保有国であり日本と歴史的関係性の深い中国の南京大学との連携に取り組む【山】

(平和発信)

11. 県内には素晴らしい平和博物館がある中で他言語表記が未対応の施設がある。海外から訪問がある中で対応必要【山】
12. 国際世論形成するためにも、国際的なメディアを活用し、様々な媒体を活用すること【村】
13. 海外の県系人など、様々な交流をとおして、沖縄の基地問題を発信していく【比】

(人間の安全保障)

14. SDG s や多文化共生に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」につながる【村】
15. 貧困等は戦争に至る要素を除去する目的でなくとも取り組むべき課題であり、戦争等に至る要素を「除去」するために進めるというのは違う【北・島】
16. 貧困、差別解消等の課題に取り組むことで、戦争等に至る要素の「緩和」又は「予防措置」につながる【村】
17. 沖縄で実際に生じている気候変動などの気候危機のリアリティから、人間の安全保障と絡めていくという方法もある【島】

1
2
3
4

1 第5章 将来像の実現に向けた推進体制

2 1 行政（県・市町村）、民間団体・研究機関の連携

3 【2 国、県、市町村等の連携、NGO団体などの官民連携による推進体制の構築（島、村）】

5 2 県の組織体制等

6 【3 縦割りになると取組が進まない。県内部において関連部局に横串を刺し、部局横断的
7 に取り組む必要がある（村）】 ↓

8 「平和ビジョン（仮称）」の実現に向けては、「人間の安全保障」の概念に対する理解を
9 深め、包括的で横断的な取組を推進していく必要がある。県には、関連施策を横断的に連
10 携させることが求められる。

12 3 平和研究所設置の必要性

13 【1 平和研究所設置の必要性】 ↓

14 (1) 研究集積拠点としての研究機関、ネットワーク構築としての交流機関として（秋）

15 (2) 沖縄の独自性を掘り下げていく研究機能を持った組織とすることで、情報発信に意味
16 が出る（北）

17 (3) 広島のHOPE（ホープ）、長崎のRECNA（レクナ）の様な平和に関する資料の集
18 積拠点があると、平和発信と平和教育に横断的な役割が出る。さらに、良質な研究資
19 料は、語り部が減少する中で重要な情報発信ともなる（島）

20 (4) 様々な大学の研究者が参加することで研究が進行し、さらに相乗効果も出る（山）

21 (5) 研究を母体として、市民、研究者、政治家、行政から総合的に情報発信（村）

22 (6) 1954年の米国水爆実験による沖縄における元漁師などへの被害の真相究明のため、米
23 国の国立公文書館における資料調査等も有効（山）

24 「平和ビジョン（仮称）」の実現に向けては、これまでの経験や価値観を継承するのみ

1 ならず、時代に合わせて進化させ、次世代へと繋いでいくことが重要である。

2 県主導で「恒久平和への貢献」を目指すためには、調査研究を推進し、その成果を沖縄
3 から発信する拠点となる研究機関を設置することが有効である。

4 研究機関に蓄積される質の高い研究成果や歴史資料は、学習者の視野を広げ、行動の原
5 動力になることも期待できる。

6 研究機関の設置は、研究の進展と成果の集積だけでなく、関係者間のネットワーク構築
7 にも貢献する。沖縄県民が抱える基地問題などの課題をタブー視せず、研究対象として深
8 く掘り下げ、市民、研究者、行政、政治家など、様々な立場からの発信することが重要で
9 ある。

10 研究テーマには、1954年にアメリカの水爆実験で沖縄に与えた影響など、歴史的な事
11 件の真相究明を含めていくことも考えられる。

1

構成要素

【第2回会議_委員意見】

1. 平和研究所設置の必要性
 - (1) 研究集積拠点としての研究機関、ネットワーク構築としての交流機関として（秋）
 - (2) 沖縄の独自性を掘り下げていく研究機能を持った組織とすることで、情報発信に意味が出る（北）
 - (3) 広島のHOPE（ホープ）、長崎のRECNA（レクナ）の様な平和に関する資料の集積拠点があると、平和発信と平和教育に横断的な役割が出る。さらに、良質な研究資料は、語り部が減少する中で重要な情報発信ともなる（島）
 - (4) 様々な大学の研究者が参加することで研究が進行し、さらに相乗効果も出る（山）
 - (5) 研究を母体として、市民、研究者、政治家、行政から総合的に情報発信（村）
 - (6) 1954年の米国水爆実験による沖縄における元漁師などへの被害の真相究明のため、米国の国立公文書館における資料調査等も有効（山）
2. 国、県、市町村等の連携、NGO団体などの官民連携による推進体制の構築（島、村）
3. 縦割りになると取組が進まない。県内部において関連部局に横串を刺し、部局横断的に取り組む必要がある（村）

2

3

1 将来像の実現に向けた基本的な方策 行程表

	短期的な施策	中期的な施策	長期的な施策
	策定から3年から5年	策定から概ね10年	策定から概ね20年
	戦後85年	戦後90年	戦後100年
A 戦争・紛争がない社会構築への貢献	1 平和意識の醸成 (1) 平和ガイド育成・活躍の場創出 (2) 小中高校における平和学習の充実 (3) 地域、学校、平和博物館の連携 (4) 若者を中心としたイニシアティブ	1 平和意識の醸成 (1) 沖縄戦と基地問題の継承	1 平和意識の醸成 (1) 戦跡の保存・公開
	2 ネットワーク構築 (1) 国際的な都市間ネットワーク (2) 世界の県系人によるネットワーク活用 (3) 行政とNGOなど市民団体との連携	2 ネットワーク構築 (1) 平和博物館の利活用による若者交流 (2) 共同生活・交流による文化の相互理解 (3) 国連など国際機関との連携	2 ネットワーク構築 (1) 国連など国際機関との連携（再掲）
	3 平和発信 (1) 世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信	3 平和発信	3 平和発信
B 「人間の安全保障」への貢献	1 SDGsの推進		
	2 多文化理解・共生による学習環境整備		
	3 安全に安心して豊かに暮らせる社会構築 (1) 災害対応、バランスのとれた社会インフラ (2) 気候変動問題など環境整備		

2

3

1 委員名簿

	氏名（敬称略）	所属・職名
1	アキヤマ ミチヒロ 秋山 道宏	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄国際大学総合文化学部 准教授 ・ 南風原平和ガイドの会役員
2	オサ ユキエ 長 有紀枝	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立教大学大学院社会デザイン研究科 教授 ・ 認定 NPO 法人難民を助ける会(AAR Japan)会長
3	キタウエダ ゲン ○北上田 源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 琉球大学教育学部社会科教育専修 准教授 ・ 沖縄平和ネットワーク事務局長
4	ハタケヤマ スミコ 畠山 澄子	<ul style="list-style-type: none"> ・ ピースボート共同代表
5	ヒガ チホ 比嘉 千穂	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社) 世界若者ウチナンチュ連合会 代表理事 略称 WYUA (ユア・The World Uchinanchu Association)
6	ムラタ シュンイチ ◎村田 俊一	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西学院大学 教授、国連・外交統括センター長
7	ヤマネ カズヨ 山根 和代	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立命館大学衣笠総合研究機構 国際地域研究所 客員協力研究員 ・ 平和博物館の国際ネットワーク (INMP) 顧問

※ 名簿の順番は五十音順

※ ◎は委員長、○は副委員長